

独立行政法人 空港周辺整備機構（非特定）

所在地 福岡市博多区博多駅東2-17-5（アークビル内）

電話番号 092-472-4591 郵便番号 812-0013

ホームページ <http://www.oeia.or.jp>

根拠法 公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律（昭和42年法律第110号）

主務府省 国土交通省航空局航空ネットワーク部環境・地域振興課（空港周辺整備機構分科会庶務）、政策統括官付政策評価官（評価委員会庶務）

設立年月日 平成15年10月1日

沿革 昭49.4 大阪国際空港周辺整備機構
昭51.7 福岡空港周辺整備機構
平15.10 独立行政法人空港周辺整備機構

```
graph LR; A[昭49.4 大阪国際空港周辺整備機構  
昭51.7 福岡空港周辺整備機構] --> B[昭60.9 空港周辺整備機構]
```

目的 周辺整備空港の周辺地域において空港周辺整備計画を実施する等によりその地域における航空機の騒音により生ずる障害の防止及び軽減を図り、併せて生活環境の改善に資することを目的とする。

業務の範囲 1. 空港周辺整備計画に基づき、緑地帯その他の緩衝地帯の造成、管理及び譲渡を行うこと。2. 空港周辺整備計画に基づき、航空機の騒音によりその機能が害されるおそれの少ない施設の用に供する土地の造成、管理及び譲渡を行うこと。3. 周辺整備空港に係る公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律（昭和42年法律第110号。以下「法」という。）第8条の2に規定する工事に関し助成を行うこと。4. 周辺整備空港の設置者の委託により、法第9条第1項の規定による建物等の移転又は除却により生ずる損失の補償及び同条第2項の規定による土地の買入れに関する事務を行うこと。5. 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

○ 上記の業務のほか、上記の業務の遂行に支障のない範囲内において、特定飛行場の設置者又は地方公共団体の委託により、特定飛行場の周辺地

域において緑地帯その他の緩衝地帯の造成を行うことができる。

財務及び予算の状況

<資本金> 400百万円

<国有財産の無償使用> なし

<予算計画>

(単位：百万円)

	区 別	中期計画予算 (平成 25～29 年度)	平成 25 年度予算
収 入	業務収入	3,239	630
	補助金収入	1,019	268
	受託金収入	7,966	2,456
	負担金収入	335	84
	長期借入金等収入	0	0
	雑収入	12	2
	繰越金受入 計	0 12,572	0 3,439
支 出	固有事業	2,417	491
	受託事業	7,115	2,293
	その他事業	867	255
	人件費	1,532	301
	一般管理費	415	85
	計	12,346	3,426

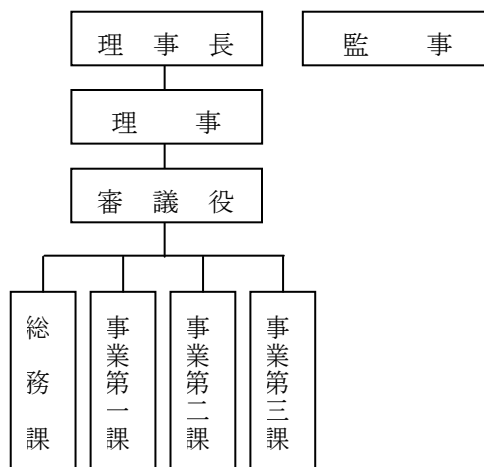
<短期借入金の限度額> 400百万円

組織の概要

<役員> (理事長・定数1人・任期4年) 淡路 均 (理事・定数1人・任期2年) 森 英之 (監事・定数2人・任期2年) 伊藤 正一、(非常勤) 柳原 健治

<職員数> 33人 (常勤職員28人、非常勤職員5人)

<組織図>



中期目標

1. 中期目標の期間

中期目標の期間は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの 5 年間とする。

2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

(1) 業務の確実な実施

騒防法に基づく以下の事項について、国と密接な連携を図り、将来の事業見込み等にも留意しつつ、確実・適正な執行を行うことにより、福岡空港の周辺環境対策を進めること。

また、機構が行う福岡空港の周辺環境対策について、今後、国管理空港に係る空港運営の民間委託等が進められ、福岡空港につき民間委託等を行うこととなる際に、実施主体の検討が行われる中で、機構は業務の適正かつ円滑な実施を確保するための進め方の検討を行うこと。

- ① 再開発整備事業については、空港周辺のまちづくりの観点から、引き続き、既存貸付物件の修繕や維持管理を中心に適切に実施すること。
- ② 民家防音工事補助事業については、騒防法に基づく国からの補助事業として、事務処理の効率化等を図り、事業を着実に推進すること。
- ③ 移転補償事業については、騒防法に基づく事業として、事務処理の効率化等を図り、事業を着実に推進すること。
- ④ 緑地整備については、騒防法に基づく事業として、事務処理の効率化等を図り、事業を着実に推進すること。

(2) 空港と周辺地域の共生と連携の強化

周辺住民、国及び関係自治体等との十分な意思疎通を図りながら、空港と周辺地域の共生に資するため、次の措置を講ずること。

① 国及び関係自治体との連携

空港周辺環境対策事業が円滑かつ効果的に実施できるよう国及び関係自治体との十分な意思疎通を図るための体制の確保を図ること。

② 広報活動の充実

機構が担う空港周辺環境対策事業及び同事業に関わる事務・事業の運営状況等について、透明性を確保する観点から、より一層の国民等への説明責任を全うするための広報に努めること。

3. 業務運営の効率化に関する事項

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定)(以下「見直しの基本方針」という。)等で示された事務・事業の見直し及び組織の見直し等を踏まえ、以下の取組を行うことにより、組織のスリム化及びコスト削減等を推進し業務運営の効率化を図ること。

(1) 組織運営の効率化

福岡空港の周辺環境対策に係る社会的ニーズに迅速かつ柔軟に対応するとともに、見直しの基本方針を着実に実行すること。

また、将来の事業見込み等にも留意しつつ、効率的な事業執行を図るための組織・定員の見直しを行うこと。

(2) 人材の活用

福岡空港の周辺環境対策に係る社会的ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、職員の能力開発の促進により、組織の一層の活性化を図ること。

(3) 経費の効率的な執行

① 事業費の抑制

事業費について、中期目標期間の最後の事業年度において、前中期目標期間の最終年度（平成 24 年度の福岡空港事業本部分）比で 5%程度に相当する額を削減すること。

② 一般管理費の抑制

一般管理費（人件費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、中期目標期間の最後の事業年度において、前中期目標期間の最終年度（平成 24 年度の福岡空港事業本部分）比で 15%程度に相当する額を削減すること。

(4) 契約の見直し

契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成 21 年 11 月 17 日閣議決定）に基づく取組を着実に実施することにより、契約の適正化を推進し、業務運営の効率化を図ること。

(5) 適切な内部統制の実施

内部統制については、更に充実・強化を図ること。その際、総務省の「独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会」が平成 22 年 3 月に公表した報告書（「独立行政法人における内部統制と評価について」）及び総務省政策評価・独立行政法人評価委員会から独立行政法人等の業務実績に関する評価の結果等の意見として各府省独立行政法人評価委員会等に通知した事項を参考にするものとする。

また、「国民を守る情報セキュリティ戦略」等の政府の方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進すること。

4. 財務内容の改善に関する事項

中期目標期間における予算、収支計画及び資金計画について、各事業において適切に計画し、健全な財務体質の維持を図ること。

5. その他業務運営に関する重要事項

(1) 人事に関する計画

給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表すること。

また、総人件費の削減については、平成 24 年度に国家公務員給与の臨時特例に準じた措置を講じたところであるが、引き続き政府の方針を踏まえつつ適切に対応すること。

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		510,794,766	
有価証券		749,716,265	
未収金		9,590,006	
未収消費税		11,884,900	
たな卸資産		98,429	
前払費用		2,899,941	
流動資産合計			1,284,984,307
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	2,852,833,105		
減価償却累計額	△ 1,027,291,320	1,825,541,785	
構築物	109,526,940		
減価償却累計額	△ 82,504,907	27,022,033	
器具・備品	45,757,215		
減価償却累計額	△ 30,575,776	15,181,439	
有形固定資産合計		1,867,745,257	
2 無形固定資産			
電話加入権		112,000	
施設利用権		949,027	
無形固定資産合計		1,061,027	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		5,189,905	
敷金・保証金		102,000	
投資その他の資産合計		5,291,905	
固定資産合計			1,874,098,189
資産合計			3,159,082,496

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等	58,500		
未払金	34,160,126		
未払費用	2,318,038		
一年内返済予定長期借入金	107,831,265		
前受金	54,935,180		
預り金	33,862,362		
前受収益	4,447,336		
賞与引当金	17,101,074		
短期リース債務	2,053,512		
流動負債合計		256,767,393	
II 固定負債			
資産見返補助金等	201,312,378		
長期借入金	580,728,762		
退職給付引当金	8,927,678		
預り敷金・保証金	770,230,288		
長期リース債務	4,299,636		
長期前受収益	71,157,379		
固定負債合計		1,636,656,121	
負債合計			1,893,423,514
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	300,000,000		
地方公共団体出資金	100,000,000		
資本金合計		400,000,000	
II 利益剰余金			
積立金	731,486,013		
当期末処分利益	134,172,969		
(うち当期総利益)	134,172,969)		
利益剰余金合計		865,658,982	
純資産合計			1,265,658,982
負債純資産合計			3,159,082,496

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費	173,868,715		
その他経費	1,147,592,253		
減価償却費	136,229,076	1,457,690,044	
一般管理費			
人件費	140,838,457		
その他経費	76,776,918		
減価償却費	1,151,039	218,766,414	
財務費用			
支払利息	10,395,409	10,395,409	
雑損		951,682	
経常費用合計		<u>1,687,803,549</u>	
経常収益			
業務収入		775,000,336	
受託収入		875,678,061	
補助金等収益		194,196,327	
負担金収益		1,753,549	
資産見返補助金等戻入		16,644,613	
財務収益			
有価証券利息	986,151	986,151	
雑益		6,010,508	
経常収益合計		<u>1,870,269,545</u>	
経常利益		182,465,996	
臨時利益			
違約金等収入		4,611,600	
固定資産等受贈益		432,955	5,044,555
当期純利益		<u>187,510,551</u>	
大阪国際空港事業本部事業承継に伴う減少額		△ 53,337,582	
当期総利益		<u><u>134,172,969</u></u>	

